

## 平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 東京エレクトロン デバイス株式会社  
 コード番号 2760 URL <http://www.teldevice.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 砂川 俊昭  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 河合 信郎  
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月7日  
 配当支払開始予定日 —

TEL 045-443-4000

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	18,497	△26.2	238	△63.7	174	△72.8	96	△72.8
21年3月期第1四半期	25,062	—	656	—	644	—	355	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	911.73	—
21年3月期第1四半期	3,350.90	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	41,213	21,192	51.4	199,927.61
21年3月期	40,680	21,413	52.6	202,012.93

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 21,192百万円 21年3月期 21,413百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	3,300.00	—	3,300.00	6,600.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	2,500.00	—	2,500.00	5,000.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	37,000	△29.4	360	△77.4	300	△80.1	140	△80.9	1,320.75
連結累計期間	78,000	△17.6	1,450	△21.2	1,300	△36.3	620	0.4	5,849.06
通期									

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	106,000株	21年3月期	106,000株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	—株	21年3月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	106,000株	21年3月期第1四半期	106,000株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、依然として厳しい状況のもとに推移しておりますが、一部の経済指標からは景気底入れの兆しが示され始めております。しかしながら、雇用情勢の悪化や個人消費の低迷をはじめとした国内景気の先行き不安は払拭されておらず、金融危機に伴う実体経済の萎縮は、未だ世界的な規模で悪循環をもたらしており、この状況を打開するための経済対策が進められております。

当社グループが参画しておりますエレクトロニクス業界では、市場における在庫調整が進んでおり、昨年後半から急激に冷え込んでいた需要が、やや持ち直す傾向に向かっております。これには、「エコポイント制度」の導入等、政府主導の景気浮揚策も功を奏しているものと思われまます。ただし、個人消費を中心とした、一部のデジタル家電や自動車関連市場については回復の動きが見られるものの、企業における設備投資は見直し・見送りを余儀なくされており、本格的な市場回復には時間がかかるものと見込まれております。

当社グループにおける当第1四半期の業績につきましては、売上高184億9千7百万円（前年同期比26.2%減）、営業利益2億3千8百万円（前年同期比63.7%減）、経常利益1億7千4百万円（前年同期比72.8%減）、四半期純利益9千6百万円（前年同期比72.8%減）となりました。また、事業の種類別セグメントに係る業績につきましては、次のとおりであります。

## （半導体及び電子デバイス事業）

デジタル家電等の民生機器関連の商材につきましては、新規取扱商品の寄与もあり、直前四半期（平成21年1月～3月）に比べれば回復しつつありますが、全体的な需要は低調に推移しており、未だ前年同期の水準には至っておらず、特に産業機器向け半導体製品等の不振が続いております。商権拡大に注力してまいりましたが、当第1四半期の業績につきましては、売上高149億6千2百万円（前年同期比26.4%減）、営業利益1億3千2百万円（前年同期比75.2%減）となりました。

## （コンピュータシステム関連事業）

経済環境の悪化により企業活動が縮小され、停滞している中、新規のIT投資は様子見となっている状態が続いております。安定かつ安全なネットワークの維持に係る保守ビジネスは堅調に推移しているものの、コンピュータ・ネットワーク機器の販売が伸び悩んでいることなどから、当第1四半期の業績につきましては、売上高35億3千5百万円（前年同期比25.4%減）、営業利益1億5百万円（前年同期比13.4%減）となりました。

なお、前連結会計年度末より営業費用の配賦計算方法を変更していることから、事業の種類別セグメントに係る営業利益につきましては、前年同期比（増減率）を変更後の金額に基づいて算出したものにより記載しております。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末における総資産は412億1千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億3千3百万円の増加となりました。これは主に、受取手形及び売掛金、商品及び製品が増加したことによります。負債総額は200億2千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億5千4百万円の増加となりました。これは主に、買掛金、前受金（流動負債の「その他」）が増加したことによります。また、純資産総額は211億9千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億2千1百万円の減少となりました。以上の結果、自己資本比率は51.4%となり前連結会計年度末に比べ1.2ポイント減少いたしました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期は、概ね想定していた業績で推移しており、今後の動向を勘案した結果、前回（平成21年4月30日）公表の第2四半期連結累計期間及び通期連結業績予想は修正しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・受託開発取引に係る収益及び費用の計上基準の変更

受託開発取引に係る収益の計上基準については、従来、完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められるものについては進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の開発については完成基準を適用しております。

この変更による損益に与える影響はありません。

なお、セグメント情報への影響額は当該箇所に記載しております。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,422,307	1,245,602
受取手形及び売掛金	16,560,579	15,479,382
商品及び製品	16,254,751	15,812,839
仕掛品	185,648	66,631
その他	2,064,489	3,252,091
貸倒引当金	△1,564	△1,559
流動資産合計	36,486,213	35,854,988
固定資産		
有形固定資産	1,304,688	1,334,856
無形固定資産	599,240	643,933
投資その他の資産		
その他	3,334,915	3,357,956
貸倒引当金	△511,106	△511,509
投資その他の資産合計	2,823,809	2,846,446
固定資産合計	4,727,739	4,825,237
資産合計	41,213,952	40,680,225
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	7,231,578	6,706,615
短期借入金	3,680,025	3,806,681
未払法人税等	107,813	177,903
賞与引当金	101,029	488,256
その他	4,075,330	3,302,913
流動負債合計	15,195,777	14,482,369
固定負債		
退職給付引当金	4,400,414	4,304,637
役員退職慰労引当金	87,025	115,100
その他	338,409	364,747
固定負債合計	4,825,848	4,784,484
負債合計	20,021,626	19,266,854

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,495,750	2,495,750
資本剰余金	5,645,240	5,645,240
利益剰余金	13,098,768	13,351,925
株主資本合計	21,239,759	21,492,916
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△6,661	△6,002
繰延ヘッジ損益	14,232	△28,442
為替換算調整勘定	△55,003	△45,100
評価・換算差額等合計	△47,432	△79,545
純資産合計	21,192,326	21,413,370
負債純資産合計	41,213,952	40,680,225

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月 1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月 1日 至 平成21年6月30日)
売上高	25,062,248	18,497,953
売上原価	21,093,905	15,542,230
売上総利益	3,968,342	2,955,722
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,144,739	1,145,983
賞与引当金繰入額	327,615	90,932
役員賞与引当金繰入額	8,687	—
退職給付引当金繰入額	190,427	206,576
その他	1,640,063	1,273,693
販売費及び一般管理費合計	3,311,533	2,717,186
営業利益	656,809	238,536
営業外収益		
受取利息	12	5
受取配当金	—	251
為替差益	41,573	—
還付加算金	—	1,971
助成金収入	—	1,332
その他	6,358	1,020
営業外収益合計	47,945	4,580
営業外費用		
支払利息	20,429	5,620
売上債権売却損	38,361	11,654
為替差損	—	49,662
その他	1,724	1,252
営業外費用合計	60,515	68,191
経常利益	644,239	174,926
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,210	178
特別利益合計	4,210	178
特別損失		
固定資産除却損	75	1,065
本社移転費用	10,000	—
特別損失合計	10,075	1,065
税金等調整前四半期純利益	638,375	174,039
法人税等	283,179	77,396
四半期純利益	355,195	96,642

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月 1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月 1日 至 平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	638,375	174,039
減価償却費	96,329	121,558
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9,881	△398
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△321,577	△387,061
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△35,862	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	107,958	95,776
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△14,978	△28,075
受取利息及び受取配当金	△12	△257
支払利息	20,429	5,620
為替差損益 (△は益)	△970	252
有形固定資産除却損	75	1,065
売上債権の増減額 (△は増加)	4,767,284	△1,103,606
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△752,307	△576,883
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,821,092	547,873
未収消費税等の増減額 (△は増加)	436,202	950,943
その他	△539,297	1,011,077
小計	1,570,674	811,926
利息及び配当金の受取額	12	257
利息の支払額	△20,435	△5,627
法人税等の支払額	△969,155	△138,690
営業活動によるキャッシュ・フロー	581,095	667,865
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△16,819	△15,496
有形固定資産の売却による収入	685	—
無形固定資産の取得による支出	△78,391	△6,763
投資有価証券の取得による支出	—	△18,000
その他	△117,988	21,065
投資活動によるキャッシュ・フロー	△212,513	△19,194
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△90,904	△119,192
配当金の支払額	△349,800	△349,800
リース債務の返済による支出	—	△1,449
財務活動によるキャッシュ・フロー	△440,704	△470,441
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,896	△1,523
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△58,225	176,705
現金及び現金同等物の期首残高	1,367,624	1,245,602
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	67,103	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,376,503	1,422,307

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	半導体及び 電子デバイス 事業 (千円)	コンピュータ システム関連 事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	20,319,986	4,742,262	25,062,248	—	25,062,248
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	20,319,986	4,742,262	25,062,248	—	25,062,248
営業費用	19,785,182	4,620,256	24,405,439	—	24,405,439
営業利益	534,804	122,005	656,809	—	656,809

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	半導体及び 電子デバイス 事業 (千円)	コンピュータ システム関連 事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	14,962,066	3,535,886	18,497,953	—	18,497,953
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	14,962,066	3,535,886	18,497,953	—	18,497,953
営業費用	14,829,218	3,430,198	18,259,416	—	18,259,416
営業利益	132,848	105,687	238,536	—	238,536

(注) 1 事業の区分は、製品の種類・性質、販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

## 2 各区分の主な製品

- (1) 半導体及び電子デバイス事業・・・半導体製品、その他電子部品  
(2) コンピュータシステム関連事業・・・コンピュータ・ネットワーク機器、ソフトウェア

## 3 会計方針の変更

受託開発取引に係る収益及び費用の計上基準の変更

受託開発取引に係る収益の計上基準については、従来、完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められるものについては進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の開発については完成基準を適用しております。

この変更による各セグメントの損益に与える影響はありません。

- 4 前第3四半期連結累計期間までにおきましては、当社の管理部門等に係る費用及び情報システム関連費用を配賦不能営業費用として処理しておりましたが、前連結会計年度末より配賦計算方法を変更いたしました。この変更は、各セグメントの損益状況をより的確に把握することを目的に社内の管理方法を見直し、適切な配賦計算を行うための必要な情報が、前連結会計年度末において十分蓄積されたことによるものです。

なお、前第1四半期連結累計期間については、変更後の営業費用の配賦方法によった場合の事業の種類別セグメント情報を記載しております。

## 【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載は省略しております。

## 【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	アジア	その他	計
I 海外売上高(千円)	1,929,804	16,170	1,945,974
II 連結売上高(千円)	—	—	18,497,953
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.4	0.1	10.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・台湾、香港、中国、シンガポール他

(2) その他・・・米国他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 6. その他の情報

## 仕入、受注及び販売の状況

## (1) 仕入実績

仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月 1日 至 平成20年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月 1日 至 平成21年6月30日)	
	仕入高 (千円)	増減率 (%)	仕入高 (千円)	増減率 (%)
半導体及び電子デバイス事業	19,286,707	—	13,148,734	△31.8
コンピュータシステム関連事業	2,714,077	—	2,954,425	8.9
合計	22,000,784	—	16,103,160	△26.8

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 受注実績

受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの 名称	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月 1日 至 平成20年6月30日)				当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月 1日 至 平成21年6月30日)			
	受注高 (千円)	増減率 (%)	受注残高 (千円)	増減率 (%)	受注高 (千円)	増減率 (%)	受注残高 (千円)	増減率 (%)
半導体及び電子 デバイス事業	21,130,891	—	8,989,680	—	17,269,936	△18.3	8,045,340	△10.5
コンピュータ システム関連事業	5,075,139	—	5,476,437	—	4,571,387	△9.9	4,802,757	△12.3
合計	26,206,031	—	14,466,117	—	21,841,324	△16.7	12,848,097	△11.2

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 金額は販売価格によっております。

## (3) 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月 1日 至 平成20年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月 1日 至 平成21年6月30日)	
	販売高 (千円)	増減率 (%)	販売高 (千円)	増減率 (%)
半導体及び電子デバイス事業	20,319,986	—	14,962,066	△26.4
コンピュータシステム関連事業	4,742,262	—	3,535,886	△25.4
合計	25,062,248	—	18,497,953	△26.2

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
パナソニック株式会社	3,699,931	14.8	2,887,614	15.6
富士通株式会社	2,788,277	11.1	—	—

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4 当第1四半期連結累計期間の富士通株式会社に対する販売実績は、総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため記載しておりません。